



おぜき 祥子

◆安心して暮らせるまちづくり
— 地方のことは地方で —

問 駅前には産婦人科と高齢者住宅の整備はどうなったのか。

答 駅前周辺のインフラ整備を先行し、魅力のある土地をつくりたい。地区の方のまちづくりに対する機運が高まり、土地の集約ができる状況となつてくることで、高齢者住宅も含め、民間の投資も期待する。

問 各町の商店街整備と今後の企業誘致計画は。

答 各町の商店街は、加入店舗数がどんどん減少し、経営者の高齢化と後継者も難しい状況で、商店街の機能維持ができるかどうかのポイントになる。地場産業の振興と、複合的な産業構造にするための企業誘致、多くの雇用を生み出す商業施設の誘致という「産業の複合化」が、大事になってくる。

問 第六次総合計画の基本構想は。

答 高齢化社会をいかに乗り切るか。特養や老健施設は必要最小限で、健康寿命をいかに上げていくかが課題。

ゴミの有料化は今の段階で考えていない。保護者の負担軽減という側面から、学習教材費や校外学習費の負担、学校給食費の無料化をどうするのかという議論が必要になってくるが、現在のところ考えていない。

子どもの医療費は、県が小学校就学前まで、小学校入学から中学校卒業までを市の単独事業として全額補助。全国的には、通院補助は小学生までが大半で、土岐市として高校生まで広げることは考えていない。

東鉄バスの市内一律200円については、欠損に係る補てんの財源をどう確保するかが問題で、今のところ考えていない。市民の足を確保することは大事だが、費用対効果を見て最低限の確保が必要だと思っている。可児市など県内5市で住宅リフォーム制度が実施されているが、一般的な(住宅)リフォームに対する補助制度の導入は考えていない。

県営水道は長期収支計画を3年に一度見直しているが、平成26年度から料金改定が行われ、次期見直しは平成28年度に行われる。

下水道会計の操出が10億を切って大分下がってきた。料金収入で運営費が賄えるところまで来たが、(値下げ)はまだ難しい。ケア付き住宅、コレクティブハウスなど住宅整備は、民間事業者の参入を希望している。

《第1回定例会一般質問》



宮地 順造

問 東濃西部都市間連絡道路について。

答 4.2kmの内2.2kmが先頃供用開始され残り2kmについては、今後道路の設計を実施し丈量測量、用地買収、工事着手という手順で行う。予算の関係もあり、今のところ未定ですが、早期完成に向けて要望して行く。

地権者の方へは、詳細設計を完了した後に、事業主体の県が事業説明を行う予定で、市は協力して行く。



▲東濃西部都市間連絡道路開通式

問 ハイテックロード南北線について。

答 残り400m区間については、今月(3月)から工事を着手しており、北側から南側へ順次行っていく。

工事完成時期に関しては、予算の関係上、今のところ未定。

県道多治見恵那線との接点については、県道多治見恵那線がちょっと上がる形で交差する予定。

問 都市計画公園「下石山公園」について。

答 あと公園敷地に必要とされる残土量は10万立米で、県の工事から発生する土砂が5万立米、公園予定地の地山部分の切り土5万立米で対応する。

敷地面積は、約2万1,000平米として野球場、テニスコートなどを設置する予定となっており、出入口は、公園南側、県道肥田下石線に接道する。

平成30年度の供用開始に向けて努力する。





渡邊 隆

◆地方創生土岐市総合戦略と予算

◎土岐市版創生への基本的考え、国が示している「まち・ひと・しごと」で抱えている問題、人口減少、地域経済等構造的要因、土岐市にある特性、課題、人口数の推移、構成、特徴、認識について説明を。

◎人口推移は合併後10年は千人程増加、昭和50年代から6万5千人で横ばい、平成8年6万6,621人で最高、平成26年6万5,277人で、18年間で6,094人、率9.2%減です。千人あたりの出産者数が平成25年6.21人、平成20年7.28人、出産年齢では平成元年25歳から29歳で全体の50.3%、平成25年25.2%に低下、35歳以上が平成元年5.6%、平成25年28.2%に急激に増加、年齢上昇傾向がある。一生の出産数は実感で2人程ではないか。町別減少率は、曾木23%、駄知22.5%、鶴里17.9%、下石町を除いて7町で減少です。近隣市の千人あたりの出産者数は多治見6.74人、瑞浪8.58人で、当市が最も低く、また高齢者

数割合が最も高く、少子高齢化が顕著です。社会減については、高校、大学卒業後に市外へ就職する若者や、女性は結婚で転出が多い状況です。

◎若者の流出、出産数の減少の歯止めに対する総合戦略と予算、第六次総合計画等で具体的対応策を描いているのか説明を求めたい。

◎（市長）人口減少対策で一番は出生率を上げていくこと。子ども育成期の環境をいかに整備するかに尽きる。あとは、移動減について地域間の競争ではなく国全体の底上げが一番好ましいです。私は子育て支援を重点に進めます。

◎対応は財源確保、保育士の待遇、総合病院への満足度、願いは故郷出産、小児科整備です。実際の課題への見通しを含め説明を求めます。

◎保育士をはじめ、人の力が大事ですが、総合戦略の主眼は人口減少と地域創生であり、焦点をそちらに絞って戦略づくりをしていきたい。

●市の現状と展望、認識は基本条例をもとに市民に応えるべきです。新しいあり方を持ち、議会議員の力が求められています。審議をはじめ、多岐にわたって、議会の独自性がどこまで提言できるかにあります。市政への関心、一体感を持てる目標に向かって議会のあり方を改革します。

《第1回定例会一般質問》



高井由美子

◆美化条例の制定について

◎犬等の糞尿や、空き缶やペットボトル等のポイ捨て防止のために環境美化条例制定の考えを伺います。

◎不法投棄監視員の設置など、パトロール活動を強化し、不法投棄の設置要綱にもとづき環境保全に努めていく。

◆防犯カメラの設置について

◎子どもたちに対する不審者の防犯対策や、ごみ、不法投棄の監視に抑制効果のある防犯カメラの設置について伺います。

◎最も効果があるのは防犯パトロールで、人目による監視を考える。防犯カメラはそれを補完するもの。

◎犯罪抑止や防犯対策のために、町内会などでの防犯カメラの設置に対しての公費助成の考えを伺います。

◎防犯カメラの設置には、プライバシーの保護、録画映像の管理、維持管理経費などの課題があります。町内会で設置されるのであれば、町内をはじめ市民の行う公共性、公益性などまちづくり活動の一環として、

まちづくり支援事業費補助金制度が該当する。

◆凍結予防のカーブミラーについて

◎カーブミラーの現状を伺います

◎自治会要望により、新設と老朽化の交換を合わせて毎年30基前後の設置をしており、1,185基の設置管理をしている。

◎冷え込みが強い朝、霜がおりた早朝などカーブミラーが曇ったり凍結して白くなり危険な場合があります。エコでローコストな曇らないカーブミラーの導入についての考えを伺います。

◎今現在使っているミラーは、衝撃に強いステンレスのものです。気象状況、交通量、危険度、価格など注意しながら検討したい。





● 布施 素子 ●

問第六次土岐市総合計画策定にあたり、市長の市政方針の総括と六次総合計画審議会で示された意図は。

答市政方針については、今の段階で行政主体のみでは難しい。土岐市全体の中では方々で機運が高まり、一定の方向性は出てきている。

地方自治法の改正と地方分権が進む中で、第六次は総合計画に特化した条例の制定で進めようと思う。

問議会は、基本構想の議決後は即行政の実施計画決定のみということか。

答議決の後は二層構造になっておりますが、その中間に個別構想が色々あるという認識のもとで議会とも連携をとりながらつくっていく。

問今まで以上に議会が求めなければ即実施計画ではじめて政策決定が知らされることは心配である。問題だ。

答審議委員の意見に、少子化対策と教育が重要で、次世代育成税の導入を考え、その税収入を大学教育無償化にあてるという意見は大変貴重です。かねてより私は同じ考えを持ち、話をしております。これを地方創

生先行型地方版総合戦略策定事業に
使えないだろうか。

答総合戦略は市独自の考えでつくれ
ということ、基礎作業は職員が皆
さんの意見を聞きながらまとめる
というもので、国もいろんな政策パ
ッケージの中でいろんなメニューを
用意しており、利用できるものは利
用していきたい。

問27年度から5ヶ年の計画策定とい
うことだが、土岐市に特化したよ
うな何かを生み出す努力をし、年度
途中であっても財源がないからとい
うことはないか。

答通常とは別に交付金という形で個
別の事業について、財源措置は用意
されているものである。

問病院事業改革プラン策定を市長部
局がやるということで、大きな予算
措置がとられているが、何をどのよ
うにするつもりか。

答総務省と厚生労働省が公立病院の
徹底した成果評価をし、あわせて地
域医療ビジョンを策定し、公立病院
ガイドラインと改革のガイドライン
を策定すべきであるという意見に従
い、経営の効率化、病院間の連携と
か公立病院が果たす役割の明確化を
し、問題意識をはっきりさせるため。
●市民にとって大切な総合病院。私
達も色々調査研究をしたができるだ
け整理すべきは整理し現状維持を。

《第1回定例会一般質問》



● 山内 房壽 ●

◆新教育委員会制度について

問新制度移行の時期は。

答新制度の移行時期は、平成27年4
月1日の施行ですが、土岐市の場合
は、現教育長の在職が平成30年3月
31日までとなっておりますので、新
制度移行は平成30年4月1日からで
任期は3年です。

問従来と新制度に違いは。

答任命につきましては、現行は議
会の同意を必要とする教育委員会の
委員として選任をされた後に、教育
委員会が教育長を任命するという手
続きでしたが、新教育長は、直
接市長が議会の同意を得て任命す
ることになっております。

問新教育長の権限は。

答教育委員会の会務を総理し教育委
員会を代表する、すなわち会議の主
宰者で事務局の指揮監督者です。

問会議の招集は。

答市長が招集いたします。

問会議は市長が主導するのか、教
育長が会議を主導するのか。

答教育の目標とか、施策の根本的な

方針は、市長のほうが策定します。

◆総合病院について

問病院事業改革プランでどのような
改革をされるのか、病院のあり方を
検討されるのか。

答病院改革プランを進めるとい
うことで、土岐市だけで完結するよ
うなプランであれば、私は内部的な
ものでいいんですけど、やっぱり広
域的な観点で医療をどうやって確
保していくか、そしてその赤字をい
かに減らして救急医療を確保する
かという点がありますので、ある程
度の大筋にいろいろな案を示して、
その中で検討していただくという考
えです。

問人口減少対策は。

答現在は定住促進奨励金制度、婚
活イベント開催補助、乳幼児医療
助成制度、放課後教室の運営等を行
っており、今後はUターンの促進、
子育てや教育、雇用などが充実した
住みやすい環境等、人口減少対策の
具体的な事業を検討したいと思っ
ております。

問高齢者集合住宅の誘致は。

答土地関係が非常に複雑であり有
効な土地の集約の機会があれば、誘
致はしていきたいと思っております。

●是非とも高齢者集合住宅の誘致
をお願いします。